

事務事業調査

平成27年度

事業No	417	課	商工課	係	商業観光係	起案者	稲松隆
						決裁者	永井教彦
事務事業名	中心市街地活性化推進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり 3 商業 1 商業 2 中心市街地の活性化 1 街なかの魅力づくり			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		35-5-10		
				総合計画以外の計画		中心市街地活性化基本計画		
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	市の内部事務事業			
根拠法令	無							
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	有	H25. 12. 4定例会 中心市街地活性化基本計画掲載事業について（旧計画との比較）						
陳情・市民要望	有	H22. 11 中心市街地活性化基本計画への事業掲載について（中心市街地活性化協議会からの要望）						
実施方法	一部委託	委託先	民間企業					
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	中心市街地が			～になる	活性化され商業活動が活発になる		
事務事業の内容	空き店舗への出店希望者への支援、商店街の環境整備等、中心市街地の活性化のための補助業務及び中心市街地商店街との連携強化のために打ち合わせを行っています。							
改善・対策の履歴	【平成24年度】中心市街地活性化基本計画が平成25年3月29日に認定されました。 【平成25年度】まちづくり会社設置の空き店舗対策や商店主への個別指導などを行うコーディネーター（専門家）に対して補助を開始しました。 【平成26年度】まちづくり会社に「空き店舗等情報発信業務」の委託を行い、空き店舗がより活用されるウェブシステムを構築しました。また、「中心市街地活性化イベント業務」についても委託し、まちなかを回遊できる環境を整えました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	32,697	24,199	32,586	31,381	100,176
財源計	27,216	18,529	26,916	26,215	93,939
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	37,516
	県支出金	3,045	2,366	2,020	2,550
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	24,171	16,163	24,896	24,253
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	5,481 (0.87)	5,670 (0.90)	5,670 (0.90)	5,166 (0.82)	6,237 (0.99)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	中心市街地活性化のための補助	見込	28.00	28.00	28.00	28.00
			実績	33.00	23.00	26.00	
	指標名 (単位)	補助金交付決定件数(件)	活動の総事業費 (千円)	28,917	20,419	27,979	
			活動にかかるコスト (千円)	876.27	887.78	1,076.12	
活動2	活動名 (活動内容)	中心市街地活性化のための打合せ	見込	70.00	70.00	70.00	70.00
			実績	71.00	58.00	38.00	
	指標名 (単位)	ネットワーク会議・活性化協議会会議回数(回)	活動の総事業費 (千円)	3,780	3,780	3,402	
			活動にかかるコスト (千円)	53.24	65.17	89.53	
活動3	活動名 (活動内容)	その他	見込	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	その他(件)	活動の総事業費 (千円)	0	0	0	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	0.00	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	空き店舗活用事業補助店数(店)			目標	5.00	5.00	5.00	5.00
				実績	17.00	9.00	10.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	5.00	達成状況	達成	達成	達成
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	区画整理事業の進捗や拠点施設の工事着手など、市が実施する事業や施策に関する理解が深まり、中心市街地に関心が持たれてきています。 (株)安城スタイルが市の業務委託を受託するなど、まちづくり会社としての活動実績が表れてきています。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	中心市街地活性化のための補助では、空き店舗補助1件ごとに対する額が増加し、共同事業でも補助額が増加したことにより、コストが上がりました。 また、中心市街地活性化協議会の中の4つのプロジェクトチームのうち「商業活性化プロジェクト」を除く3つのプロジェクトチームの各事業は軌道に乗り順調に機能しています。「商業活性化プロジェクト」はリーダー不在の状態が長期に渡り続いてしまい、年間を通じて会議回数が少なくなり、全体のコストは減少しましたが、単価コストは増加しました。
成果	中心市街地活性化協議会及びその傘下のプロジェクトチーム会議を行ったことにより、会議出席者における中心市街地活性化に対する関心が高まるとともに、中心市街地活性化基本計画に記載された事業を自分たちが実施するという意識が醸成されました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
「安城市中心市街地活性化基本計画」を平成22年度に策定、平成23年12月7日に公表し、事業を進めてきました。 さらに、国への計画認定協議の結果、策定後2年間の経過修正を加え、平成25年3月29日付けで内閣総理大臣の認定を受けました。 今後は、この基本計画に基づき、様々な事業や活動主体が連携・協働しながら中心市街地の活性化に取り組みます。 計画期間中の中間年度である今年度は各目標指標の達成状況を検証し、必要に応じて目標達成に向けた改善措置等を講じます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
拡充	中心市街地活性化基本計画記載された内容を検証し、必要に応じて目標達成に向けた改善措置等を講じます。また、成果指標を公表し、計画の進捗を図ります。 まちづくり会社の機能を担う(株)安城スタイルを中心とした活性化に対する取組みを推進します。

事務事業調書

平成27年度

事業No	418	課	商工課	係	商業観光係	起案者	稲松隆
						決裁者	永井教彦
事務事業名	商業後継者育成事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり 3 商業 1 商業 3 経営の支援 1 後継者・若手経営者の支援				予算科目(会計)		一般会計		
					予算科目(款・項・目)		35-5-10		
					総合計画以外の計画				
					関連する総合計画の施策				
					性質区分		市の内部事務事業		
根拠法令	無								
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成元年度		経過	26年目		終了	期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	商業後継者・若手経営者が				~になる	育成され商業活動が活発になる		
事務事業の内容	新たな魅力の発見と商業を維持・発展させるため、商業後継者や若手経営者等が実施する研修会、講習会、先進市視察などに対し補助金を交付し、次代を担う後継者や若手経営者の育成を支援しています。 商工会議所青年部、商工会議所女性会、安城市本通り商店街振興組合青年部会、花ノ木商店経営研究会（十五日会）、朝日町二十日会に補助しています。								
改善・対策の履歴	【平成22年度】実施する内容が後継者や若手育成に特化したものであるかなど、実態に即した補助金の見直しを行いました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	915	915	915	789	789
財源計	600	600	600	600	600
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	600	600	600	600
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	315 (0.05)	315 (0.05)	315 (0.05)	189 (0.03)	189 (0.03)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	研修会の開催	見込	12.00	12.00	12.00	12.00
			実績	12.00	11.00	9.00	
	指標名 (単位)	研修会の開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	915	915	789	
			活動にかかるコスト (千円)	76.25	83.18	87.67	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移								
		指標名(単位)		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	研修会の参加人数(人)			目標	400.00	400.00	400.00	400.00
				実績	371.00	355.00	281.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	商業後継者や若手経営者等が研修会等により、経営に関する知識や技術を習得し、繁盛店作りへの意識の高揚が見られました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	定額補助(1団体につき12万円)であり、円滑な事務処理が可能です。単位コストは大きな変動はありません。
成果	知識を習得する研修会等の開催回数は、例年とほぼ変わりませんが、参加人数が減少しました。経済状況が回復の兆しを見せていることから、各事業者の業務量が増加していることによる影響が出たものと推測されます。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
団体の補助対象事業の内容を検討するとともに、団体員のニーズや社会情勢の変化に合った研修会の開催及び研修会への参加を働きかけ、事業効果の向上に努めます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	商店経営の体質強化を図るために後継者の育成は欠かせず、今後も継続した支援を行っていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	419	課	商工課	係	商業観光係	起案者	稲松隆
						決裁者	永井教彦
事務事業名	企業経営改善相談事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり 3 商業 1 商業 3 経営の支援 2 経営改善に係る支援			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		35-5-10			
				総合計画以外の計画					
				関連する総合計画の施策					
				性質区分	市の内部事務事業				
根拠法令	無								
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成元年度		経過	26年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		企業経営者が			~になる		経営業務が改善され商工業活動が活発になる	
事務事業の内容	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断や情報提供、研修会などの経営改善相談事業に対して補助を行い、個人商店などの経営改善を支援します。								
改善・対策の履歴	【平成20年度】経営改善相談事業補助金を見直し、補助金の目的を踏まえ、比重が高まっている「まちづくりに関する事業」や、「地域振興（七夕まつり）に関する事業」などを補助対象として明確にするため、市補助金交付要綱を改正しました。（平成20年4月1日施行）								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	10,615	10,615	10,615	10,615	10,615
財源計	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,300	10,300	10,300	10,300
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	315 (0.05)	315 (0.05)	315 (0.05)	315 (0.05)	315 (0.05)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	商工会議所会報の発行	見込	12.00	12.00	12.00	12.00
			実績	12.00	12.00	12.00	
	指標名 (単位)	会報発行回数(回)	活動の総事業費 (千円)	3,063	3,063	3,063	
			活動にかかるコスト (千円)	255.25	255.25	255.25	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移									
		指標名(単位)			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	企業相談件数(件)				目標	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00
					実績	1,885.00	1,669.00	1,535.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	1,500.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2					目標				
					実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	商工会議所の経営指導員による窓口及び巡回指導を受けた経営者が、新たな経営上の知識を習得しています。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	毎月商工会議所より発行される会報により、市や商工会議所の中小企業支援制度の周知を行っており、単位コストに大きな変動はありません。
成果	経営環境が厳しい中、中小企業からの経営に関する相談、資金繰りに関する相談などが増えていると推察されます。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
経営者が新たな経営上の知識を習得するとともに、まちづくりや地域振興（安城七夕まつり）などの事業についても充実が図られるよう、商工会議所に働きかけます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	経営改善相談事業は、経営環境が厳しい中小企業の経営基盤強化を図るものであり、市内経済の発展や雇用の安定化にも期待されることから、継続して補助します。

事務事業調査

平成27年度

事業No	420	課	商工課	係	工業労政係	起案者	岡田安生
						決裁者	永井教彦
事務事業名	商工業資金融資事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり			予算科目(会計)		一般会計										
	3 商業			予算科目(款・項・目)		35-5-10										
	1 商業			総合計画以外の計画												
	3 経営の支援			関連する総合計画の施策												
	3 資金融資制度の促進			性質区分		特定の市民や団体を対象にしたもの										
根拠法令	無															
法定受託事務	無															
公約・議会答弁	有		平成22年3月定例会 資金調達における負担軽減に効果を上げているものと考えております。													
陳情・市民要望	無															
実施方法	一部委託		委託先		その他(金融機関)											
実施期間	開始		昭和60年度		経過		30年目		終了				期間			
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		中小企業者、商工団体が						~になる		事業資金調達の負担が軽減され、市内の商工業が活性化する					
事務事業の内容	商業者の経営改善の促進や経営体質の強化を図ることを目的として、市内の金融機関に運用資金を預けることによる低金利の間接融資制度(小規模企業等振興資金預託)、商工会議所の制度を利用した市内で創業する者への利子補給(チャレンジ融資利子補給制度)、県の信用保証協会を通じて金融機関から借入れをした際に発生する信用保証料に対する補助(信用保証料補助)等の支援制度により、事業資金の確保と創業支援を図ります。															
改善・対策の履歴	平成21年度 景気後退により中小企業者の資金需要が高まり、信用保証料補助件数が増加したため、申請書類の確認事項を簡素化し、処理の迅速化を図りました。 平成22年度 中小企業者の創業と設備投資の促進のため、創業及び設備資金の融資に対する信用保証料の補助上限額を拡充しました。 平成23年度 創業及び設備資金の融資に対する補助を継続し、震災関連の融資に対する補助を新たに追加しました。 平成25年度 商工会議所の経営改善資金(マル経)の利用者に初回から6回目までの支払利子額を補給する制度を創設しました。															

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	271,683	306,290	285,690	290,326	302,540
財源計	267,084	297,911	277,500	282,136	297,500
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	215,000	215,000	205,000	205,000
	一般財源	52,084	82,911	77,136	92,500
受益者負担金	215,000	215,000	205,000	205,000	205,000
職員人件費 (従事職員数)	4,599 (0.73)	8,379 (1.33)	8,190 (1.30)	8,190 (1.30)	5,040 (0.80)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	間接融資業務	見込	120.00	120.00	150.00	0.00
			実績	151.00	181.00	146.00	
	指標名 (単位)	融資件数(件)	活動の総事業費(千円)	215,945	217,520	207,520	
			活動にかかるコスト(千円)	1,430.10	1,201.77	1,421.37	
活動2	活動名 (活動内容)	認定業務	見込	170.00	100.00	80.00	0.00
			実績	90.00	130.00	23.00	
	指標名 (単位)	認定件数(件)	活動の総事業費(千円)	1,890	2,016	2,016	
			活動にかかるコスト(千円)	21.00	15.51	87.65	
活動3	活動名 (活動内容)	信用保証料補助業務	見込	400.00	400.00	450.00	0.00
			実績	398.00	516.00	504.00	
	指標名 (単位)	補助件数(件)	活動の総事業費(千円)	53,316	84,613	77,896	
			活動にかかるコスト(千円)	133.96	163.98	154.56	

4 成果指標と実績の推移									
	指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	融資件数（小規模企業等振興資金）（件）				目標	250.00	250.00	250.00	250.00
					実績	143.00	181.00	146.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	250.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
成果2	融資件数(団体融資)（件）				目標	5.00	5.00	5.00	5.00
					実績	0.00	0.00	0.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	5.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	

5 成果1、2以外の成果	
成果	信用保証料補助事業やチャレンジ融資利子補給制度(創業者支援補助)を利用することにより、中小企業者や商工団体等においては、事業資金の調達の際の負担が軽減されています。その結果、事業の継続が可能となったり、新規事業へ進出する等、安城市の事業活動の活性化に繋がっています。また、平成25年度から施行のマル経融資利子補給事業により、一層小規模な事業者の経営安定へと結びついています。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	信用保証料補助の件数は25年度並みでしたが、融資件数は減少し、コスト増となりました。また、認定件数は国の政策で対象業種が拡縮されたため、26年度は認定件数が減り、コスト増につながりました。一方、信用保証料補助業務は目標を大きく上回る利用がありましたが、25年度よりも補助金額が減少し、コスト減となりました。
成果	信用保証料補助の件数が25年度並であるにもかかわらず、融資件数と信用保証料補助額が減少したのは、信用保証協会に直接申し込みが可能な保証制度に資金需要が流れたこと、セーフティネット保証の対象業種が大幅に絞られたことに原因があると考えます。また、団体融資が目標件数に達しなかったのは、取扱金融機関が指定されていること、及び、更に低利な融資が行われている可能性があることが原因と考えます。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
保証料補助について、設備投資の増加につながるよう、補助上限額が優遇されていることを強調してPRを行います。利用者である事業者の利便性を高めるため、間接融資及び認定について効率的に決裁事務を行っていきます。団体融資については、取扱金融機関に対し、利用の周知を働きかけます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	中小企業者の資金調達に支障をきたさないよう適切に対応し、中小企業者の振興を金融面から支援します。

事務事業調書

平成27年度

事業No	421	課	商工課	係	商業観光係	起案者	稲松隆
						決裁者	永井教彦
事務事業名	商工業共同事業等補助事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	3 自然と共生した環境づくり 4 市街地 1 中心市街地 2 商業の活性化 3 販売促進				予算科目(会計)		一般会計	
					予算科目(款・項・目)		35-5-10	
					総合計画以外の計画			
					関連する総合計画の施策			
					性質区分		市の内部事務事業	
根拠法令	無							
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始	昭和52年度		経過	38年目		終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	商工団体（商店街振興組合・商工会議所・まちづくり会社等）が				~になる	販売促進及び施設整備事業等を行うことにより商業が活性化する。	
事務事業の内容	商工団体が実施する商店街における販売力向上や集客力向上を目的とした販売促進事業（講演会の開催、安城七夕まつり・三河安城フェスタの開催、機関誌の発行）等に対する補助を行っています。 また、商店街における地域住民の安全・安心な生活環境を守るための施設整備事業（街路灯・アーチ・アーケードの設置・改修・撤去、防犯カメラの設置）等に対する補助を行っています。							
改善・対策の履歴	【平成25年度】国の補助金制度（商店街まちづくり事業（まちづくり補助金））」が平成25年3月に創設されたことに伴い、「補助対象経費」の算定方法を見直すため、市補助金交付要綱を改正しました。（平成25年12月1日施行）							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	90,199	53,094	36,525	65,044	188,785
財源計	86,104	48,369	31,800	59,689	182,800
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	92,418
	県支出金	1,545	9,342	10,830	21,408
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	84,559	39,027	48,859	68,974
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	4,095 (0.65)	4,725 (0.75)	4,725 (0.75)	5,355 (0.85)	5,985 (0.95)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	街路灯・防犯カメラの設置補助	見込	2.00	4.00	7.00	3.00
			実績	3.00	5.00	10.00	
	指標名 (単位)	設置団体への補助件数(団体)	活動の総事業費(千円)	4,431	22,247	40,317	
			活動にかかるコスト(千円)	1,477.00	4,449.40	4,031.70	
活動2	活動名 (活動内容)	安城七夕まつりの実施補助	見込	8.00	8.00	7.00	7.00
			実績	8.00	8.00	6.00	
	指標名 (単位)	実施団体への補助件数(団体)	活動の総事業費(千円)	4,466	4,401	3,364	
			活動にかかるコスト(千円)	558.25	550.13	560.67	
活動3	活動名 (活動内容)	商工会議所による講演会の実施補助	見込	4.00	4.00	4.00	4.00
			実績	6.00	3.00	3.00	
	指標名 (単位)	実施回数(回)	活動の総事業費(千円)	1,445	1,445	1,445	
			活動にかかるコスト(千円)	240.83	481.67	481.67	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	安城七夕まつり来場者数(人)			目標	1,300,000.00	1,300,000.00	1,300,000.00	1,300,000.00
				実績	1,200,000.00	1,250,000.00	1,020,000.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	1,300,000.00	達成状況	未達成	未達成	未達成
成果2	歩行者通行量(平日)(人)			目標	2,769.00	2,789.00	2,808.00	2,828.00
				実績	3,010.00	3,217.00	3,366.00	
	目標達成年度	平成29年度	目標成果指標値	2,867.00	達成状況	未達成	達成	達成

5 成果1、2以外の成果

成果	安城市商店街連盟が「あきんど塾」を開催したことで、店主の商店街の活性化に対する意識がより一層高まり、商店街全体で盛り上げていこうとする雰囲気が醸成されました。このような研修会は、店主が講師となる「まちの教室」等の活動につながっています。 また、まちづくりに取り組んでいる商店街の課題や成功事例などを共有することにより、商業者が若手を中心とした人材育成の必要性やこれからの商店街のあるべき姿を再認識することができました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	街路灯や防犯カメラの設置事業は、国の「商店街まちづくり事業(まちづくり補助金)」の活用により、商店街振興組合が行う安全・安心のための施設整備事業には、総事業費の3分の2が補助されるなど、従来の補助金制度に比べて支援が手厚く、活用しやすい制度であったため、補助件数及び補助額が増加していますが、前年度と比較し効率的な事務作業を行うことができ、単価コストを抑えることができました。
成果	安城七夕まつりの来場者数は当日の天候がよくなかったこともあり、大幅に減少しました。 また、歩行者通行量は、安城市中心市街地活性化基本計画に掲載されている活性化事業を行ったことにより、目標は達成することができましたが、最終目標は、計画期間中の中間年度である平成27年度に見直しを行うこととしています。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
商工団体等の要望や社会情勢の変化に合わせて、実効性のある補助制度となるように市補助金の交付要綱を見直します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	商工団体を支援することにより、市全体の商業者の育成、商業の活性化につながると考えられます。 また、補助金による商工団体の財政基盤強化は必要であるため、引き続き、実施する事業内容を精査し、より効果的な支援を行っていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	993	課	商工課	係	工業労政係	起案者	星野雄大
						決裁者	永井教彦
事務事業名	がんばる中小企業応援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり			予算科目(会計)		
	2 工業			予算科目(款・項・目)		
	1 工業			総合計画以外の計画		
	9 上記施策以外の施策			関連する総合計画の施策		
	9 上記施策以外の施策			性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	無					
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成22年度	経過	5年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	中小企業者の経営環境が			～になる	向上する
事務事業の内容	市内中小企業者が人材を育成することにより技術力や競争力を高めたり、販路を拡大するため見本市などへ出品する費用や知的財産権の保護に要する費用等への助成を行います。中小企業コーディネーターの企業巡回で把握する中小企業の課題を解決に導いたり、セミナー開催により経営力改善に向けた支援をします。					
改善・対策の履歴	【24年度】産学連携、BCP策定、海外拠点設立を新たな補助メニューに加えました。中小企業コーディネーターを導入し、企業訪問により課題を把握し、解決のサポートを実施。中小企業経営セミナーを2回開催。 【25年度】コーディネーター1名増員。中小企業経営セミナーは4回開催し、Expo-Anjo2013に参画。平成26年度へ向け専門家相談事業と研究開発事業の補助メニューを創設。【26年度】地区内連携を目的に東端・根崎交流会を3回開催。ものづくり企業ビジネスマッチング「安城ものづくりコンベンション2014」を開催。平成27年度へ向けものづくり企業研究開発推進事業補助金を創設。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	20,693	30,078	51,096	51,230	66,118
財源計	13,448	18,423	38,496	38,630	54,148
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,448	18,423	38,496	38,630
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	7,245 (1.15)	11,655 (1.85)	12,600 (2.00)	12,600 (2.00)	11,970 (1.90)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	広報、HP、会報及びチラシの発行	見込	4.00	4.00	4.00	4.00
			実績	4.00	4.00	4.00	
	指標名 (単位)	制度周知回数(回)	活動の総事業費 (千円)	630	694	701	
			活動にかかるコスト (千円)	157.50	173.50	175.25	
活動2	活動名 (活動内容)	補助金交付妥当性の審査	見込	160.00	260.00	280.00	450.00
			実績	252.00	313.00	480.00	
	指標名 (単位)	審査件数(件)	活動の総事業費 (千円)	15,639	21,254	30,986	
			活動にかかるコスト (千円)	62.06	67.90	64.55	
活動3	活動名 (活動内容)	中小企業コーディネーター業務	見込	1.00	3.00	3.00	3.00
			実績	2.00	4.00	4.00	
	指標名 (単位)	セミナー開催件数(件)	活動の総事業費 (千円)	4,424	8,130	19,543	
			活動にかかるコスト (千円)	2,212.00	2,032.50	4,885.75	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	がんばる中小企業補助金交付件数(件)			目標	145.00	260.00	300.00	450.00
				実績	262.00	313.00	480.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2	ものづくり推進会議開催件数(回)			目標	0.00	11.00	11.00	11.00
				実績	11.00	11.00	11.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況		達成	達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	中小企業コーディネーターによる企業訪問を行い、ネットワークの活用により課題解決のためのサポートを幅広く行えました。企業の経営課題等について安城商工会議所と積極的に協議を行いました。産学連携のための大学や連携機関とのネットワークを充実させることが出来ました。東端・根崎交流会を開催し、地区内連携を図ることが出来ました。コーディネーターのセミナー開催、ものづくりコンペション2014への参画により、補助金のPRを効果的に行えました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	平成26年度も前年度に引き続き、中小企業コーディネーターによる補助制度の企業巡回時の紹介等により、がんばる中小企業応援事業補助金の申請件数、交付件数とも大幅に増加しました。従事職員数も増加して配置しましたが、コストは微減出来ました。ものづくりコンペション2014の開催により、中小企業コーディネーター業務の活動のコストが増加しました。
成果	補助金申請件数が大幅に増加していることから、中小企業の新たな営業活動を誘導できていると考えています。中小企業の要望に応じたセミナーやものづくりコンペション2014を開催することで、多くの参加者を得ることが出来ました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
がんばる中小企業応援事業補助金について、平成22年度の発足以来、利用件数・事業者数共に増加していますが、更なる周知に努め、より多くの事業者の利用を図ります。また、広範に渡る補助内容を整理し、理解しやすいものにします。	

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
拡充	より多くの中小企業に利用していただくよう、補助制度の周知に努めます。また、利用者のニーズを把握し、新たな補助施策や既存メニューの見直しを検討します。中小企業の発展に結びつくような支援をコーディネーター及び安城商工会議所と共に検討し、実施していきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	995	課	商工課	係	工業労政係	起案者	星野雄大
						決裁者	永井教彦
事務事業名	ISO更新支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり 2 工業 1 工業 1 既存企業の振興 3 企業の高度化への支援			予算科目(会計)		一般会計					
				予算科目(款・項・目)		35-5-10					
				総合計画以外の計画							
				関連する総合計画の施策							
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの						
根拠法令	無										
法定受託事務	無										
公約・議会答弁	有	平成21年12月一般質問「更新審査の費用負担軽減のため助成措置の検討」									
陳情・市民要望	有	平成21年度商工会議所要望「市内中小企業育成のためISO更新審査費用の支援」									
実施方法	直営		委託先								
実施期間	開始	平成23年度		経過	4年目		終了	平成28年度		期間	6年
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		金銭的にISO14001・9001・22000の更新が難しい中小企業者が			~になる		補助金を活用することにより、更新審査を受け易くなる。			
事務事業の内容	ISO9001・14001・22000を認証取得した企業に対し、更新審査に要する費用の一部を補助することにより、各マネジメントシステムの継続と中小企業者の振興を図ります。										
改善・対策の履歴	制度利用を促進するために、当該年度更新対象事業者に9月に書面での通知による制度の周知を図りました。平成27年度からは新たにJISQ9100の規格を対象としたため、取得事業者の把握を行い制度の周知を図ります。										

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	7,107	7,809	9,260	8,560	5,630
財源計	4,398	4,722	8,000	7,300	5,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,398	4,722	8,000	7,300
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	2,709 (0.43)	3,087 (0.49)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	630 (0.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	制度周知	見込	2.00	2.00	2.00	1.00
			実績	2.00	2.00	2.00	
	指標名 (単位)	広報または会報への掲載回数(回)	活動の総事業費(千円)	630	504	252	
			活動にかかるコスト(千円)	315.00	252.00	126.00	
活動2	活動名 (活動内容)	補助金交付の妥当性の審査	見込	64.00	64.00	60.00	60.00
			実績	41.00	50.00	76.00	
	指標名 (単位)	審査件数(件)	活動の総事業費(千円)	6,477	7,305	8,308	
			活動にかかるコスト(千円)	157.98	146.10	109.32	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)		目標	60.00	60.00	60.00	60.00
	I S O更新審査費補助件数(件)		実績	41.00	50.00	76.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	未達成	未達成	達成	
		0.00					
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果		
成果	認証取得により構築された各マネジメントシステムを継続することにより、効率的な経営を維持することができ、対外的に与える企業イメージも向上し、結果的に中小企業の発展に繋がったと考えられます。	

6 各活動にかかるコストと成果の分析		
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等		
活動コスト	制審査件数は目標を上回る実績となりました。審査件数の増加に伴い、活動の総事業費も増加しましたが、活動のコストは減少させることができました。	
成果	ISO14001・9001・22000を認証取得した事業者に対し、更新審査に要する費用の一部を補助することにより、各マネジメントシステムの継続と中小企業者の振興を図ることができました。補助件数が目標を初めて上回る実績となり、これまでの制度周知を図ってきたことが実を結んでいます。	

7 所属長の改善案		
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案		
周知活動の成果が出ています。周知の重要性が認識でき、平成27年度は対象規格を追加しているため、新たな規格についても関係機関からデータを収集し、制度の周知を行います。		

8 方向性		
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性		
維持・継続	平成25年度で更新の周期である3年間が経過したため補助金制度の終了に向けた検討を行いました。企業等から継続を希望する声が多かったため、さらにもう1周期支援することとし、平成28年度まで継続します。	

事務事業調書

平成27年度

事業No	1020	課	商工課	係	工業労政係	起案者	岡田安生
						決裁者	永井教彦
事務事業名	産業空洞化対策事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり 2 工業 1 工業 1 既存企業の振興			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		35-5-10			
				総合計画以外の計画					
				関連する総合計画の施策					
				性質区分	市の内部事務事業				
根拠法令	無								
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	有	平成24年6月議会 産業空洞化を抑制する目的で、愛知県と共に、新規補助金を設置します。							
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成24年度		経過	3年目	終了	平成28年度	期間	5年
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	中小企業者が				~になる	市内で操業を継続する		
事務事業の内容	愛知県産業空洞化対策減税基金による「新あいち創造産業立地補助金」及び「21世紀高度先端産業立地補助金」に対応するため、愛知県と足並みを揃え、市内企業の再投資を促進するとともに、市内への投資の誘導を図ります。								
改善・対策の履歴	コーディネーターの企業巡回時にPRを行っています。また、補助金セミナーを開催して来場者へ周知を行いました。ウェブサイトには引き続き掲載をし、周知に努めています。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	34,267	70,412	102,520	16,284	52,520
財源計	31,054	65,687	100,000	13,764	50,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	15,527	32,843	50,000	6,882
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,527	32,844	50,000	6,882
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	3,213 (0.51)	4,725 (0.75)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	補助事業の認定に向けた協議	見込	0.00	12.00	12.00	11.00
			実績	11.00	12.00	11.00	
	指標名 (単位)	補助金相談件数(件)	活動の総事業費 (千円)	32,314	70,412	16,285	
			活動にかかるコスト (千円)	2,937.64	5,867.67	1,480.45	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	補助事業の認定に向けた協議件数(件)			目標	0.00	12.00	12.00	12.00
				実績	11.00	7.00	11.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	補助制度により市内の事業者の立地（工場建設）及び設備投資への誘導を図ることができました。また、補助金セミナーを1回開催、ウェブサイト、広報、金融機関を通じての情報提供を行い、一層の周知が図られました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	申請企業の合計投資額が減少したことに従い、活動コストが減少しました。企業の投資動向、投資規模は経済環境により大きく影響を受けています。
成果	平成26年度中1回実施した「補助金セミナー」や広報活動によって、投資に意欲的な企業への制度周知は図られています。また、経済環境の好転を受けて、相談回数は増加基調にあります。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
コスト増となるも、中小企業支援のために利用の増大を図る必要があります。連動する「愛知県産業空洞化対策減税基金補助金」の終期についての情報収集に努め、今後、同様の支援の継続性について検討していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	企業の設備投資に対する補助金は現在、当補助制度しかありません。市内企業の経営力改善及び地域の活性化のために、継続実施をしていきます。県の補助制度が終期を迎えた場合、同様の施策の必要性を検討し、新たな支援策の創設も考慮していきます。